



令和2年5月1日

各 位

会社名 第一商品株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 学
(JASDAQ・コード 8746)
問合せ先 執行役員管理本部長 渡邊 誠一
電話番号 03-3462-8011 (代表)

(訂正) 「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月9日に開示いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年5月1日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社

コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正垣 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 岡田 義孝

TEL 03-3462-8011

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第3四半期	2,814	△3.2	△20	-	7	-	△20	-
29年3月期 第3四半期	2,906	△22.9	△302	-	△297	-	△310	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期 第3四半期	△1.34	-
29年3月期 第3四半期	△20.22	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期 第3四半期	21,387	4,700	22.0	308.27
29年3月期	23,463	4,715	20.1	309.28

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,700百万円 29年3月期 4,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	-	-	0.00	0.00
30年3月期	-	-	-		
30年3月期(予想)				-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期 3Q	16,227,207株	29年3月期	16,227,207株
② 期末自己株式数	30年3月期 3Q	<u>979,942株</u>	29年3月期	<u>979,942株</u>
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期 3Q	<u>15,247,265株</u>	29年3月期 3Q	<u>15,366,793株</u>

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、極めて緩和的な金融環境や政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に、緩やかな回復が続いています。第2次安倍内閣から進めてきたアベノミクスの下で、日経平均株価が2017年11月に一時2万3,000円台まで上昇するなど、現在の景気回復局面が、昭和40年代の高度経済成長期(いざなぎ景気)を超え、戦後2番目の長さとなっております。

世界経済は全地域にわたって着実に回復傾向をたどっております。米国においては大型ハリケーン上陸の影響も短期的なものにとどまり、12月には史上最大ともいわれる大型減税が成立し、NYダウは史上最高値を更新しています。また、欧州ではECB(欧州中央銀行)がこれまでマイナス金利や量的緩和を導入した結果、インフレ率も上昇して経済はしっかりとした回復を続けていますが、政治面においては英独仏ともに政権基盤が弱体化しており、安定性が崩れつつあります。

東京金相場については、4～7月までの4ヶ月間は総じてボックス圏での動きとなり、8～9月は北朝鮮問題による地政学的リスクの高まりにより1グラム=4,720円台まで値を上げましたが、10～11月は再び値動きの乏しい状況となりました。12月に入ると米FOMCでの利上げ観測等を背景に1グラム=4,510円台まで値を下げましたが、その後の北朝鮮への新たな制裁措置やイラン反政府デモの活発化による地政学リスクの高まりにより、月末には1グラム=4,690円台まで値を戻してきました。しかし全体としてはボックス圏での値動きが長く続きました。

商品先物取引業界におきましては、東京金価格の変動性が総じて小さかった上に原油の売買高も伸び悩んだことから、当第3四半期累計期間における国内商品取引所の全売買高(オプション取引を含む)は36,847千枚(前年同期比6.5%減)となりました。

当社におきましては、6月の英国総選挙や8～9月および12月の北朝鮮問題で地政学的リスクが高まった場面においては東京金の売買高を伸ばすことができませんでしたが、それ以外ではレンジ内での取引となることが多く、さらに電気自動車普及に伴う触媒需要減少懸念により東京白金価格の上値が抑えられたこともあり、全商品の売買高(委託)は、304千枚(前年同期比12.0%減)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間においては、営業収益は2,814百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失は20百万円(前年同期は302百万円の損失)、経常利益は7百万円(前年同期は297百万円の損失)、四半期純損失は20百万円(前年同期は310百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、総資産は、前事業年度末に比べ2,075百万円減少し、21,387百万円となりました。これは主に、委託者差金の減少(1,448百万円)等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ2,060百万円減少し、16,686百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少(1,237百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、4,700百万円となりました。これは主に四半期純損失を20百万円の計上等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,011	2,309,077
受取手形及び売掛金	—	227,750
委託者未収金	52,608	65,512
商品	604,537	691,725
保管有価証券	4,052,459	3,177,784
差入保証金	11,853,008	12,262,745
委託者差金	1,561,379	112,426
その他	<u>662,455</u>	<u>829,647</u>
貸倒引当金	—	△86
流動資産合計	<u>21,716,459</u>	<u>19,676,582</u>
固定資産		
有形固定資産	483,762	481,014
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	88,379	95,583
固定化営業債権	<u>1,132,395</u>	<u>1,119,044</u>
破産更生債権等	<u>144,208</u>	<u>144,208</u>
その他	1,193,780	1,158,608
貸倒引当金	<u>△1,295,968</u>	<u>△1,287,947</u>
投資その他の資産合計	<u>1,262,795</u>	<u>1,229,497</u>
固定資産合計	<u>1,746,558</u>	<u>1,710,512</u>
資産合計	<u>23,463,017</u>	<u>21,387,094</u>

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,741	221,552
未払法人税等	51,503	55,083
賞与引当金	37,859	14,374
訴訟損失引当金	50,000	57,715
預り証拠金	13,930,544	12,692,716
預り証拠金代用有価証券	4,052,459	3,177,784
その他	259,686	175,781
流動負債合計	18,439,795	16,395,007
固定負債		
退職給付引当金	264,290	253,800
その他	18,402	14,872
固定負債合計	282,693	268,673
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	24,832	23,075
特別法上の準備金合計	24,832	23,075
負債合計	18,747,321	16,686,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	△353,278	△373,634
自己株式	△305,242	△305,242
株主資本合計	4,706,700	4,686,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,994	13,993
評価・換算差額等合計	8,994	13,993
純資産合計	4,715,695	4,700,338
負債純資産合計	23,463,017	21,387,094

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,851,793	2,715,087
売買損益	54,606	99,613
営業収益合計	2,906,399	2,814,700
営業費用	3,209,067	2,835,162
営業損失(△)	△302,667	△20,462
営業外収益		
受取利息	187	53
受取配当金	515	600
貸倒引当金戻入額	8,947	15,718
為替差益	419	89
倉荷証券保管料	2,088	14,311
その他	4,884	5,651
営業外収益合計	17,042	36,424
営業外費用		
支払利息	503	310
貸倒引当金繰入額	10,356	7,784
敷金償却費	417	350
その他	437	56
営業外費用合計	11,715	8,500
経常利益又は経常損失(△)	△297,340	7,461
特別利益		
固定資産売却益	256	—
商品取引責任準備金戻入額	119,813	94,664
特別利益合計	120,069	94,664
特別損失		
固定資産除売却損	0	187
商品取引責任準備金繰入額	117,066	92,907
会員権評価損	40	—
特別損失合計	117,106	93,095
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△294,376	9,031
法人税、住民税及び事業税	16,320	16,320
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	13,066
法人税等合計	16,320	29,386
四半期純損失(△)	△310,697	△20,355

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。